

平成15年8月28日

第11期決算公告

神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地

株式会社インターアクション

代表取締役社長 木地英雄

貸借対照表

(平成15年5月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,311,076	流動負債	928,590
現金及び預金	986,653	買掛金	151,799
受取手形	75,190	短期借入金	226,668
売掛金	868,052	1年以内返済予定長期借入金	294,216
有価証券	8	未払金	48,782
製品	3,360	未払費用	633
原材料	106,629	未払法人税等	154,844
仕掛品	213,925	未払消費税等	25,185
貯蔵品	1,284	前受金	4,238
前渡金	21,610	預り金	4,881
前払費用	9,560	製品保証引当金	17,341
繰延税金資産	21,284	固定負債	406,684
その他の流動資産	3,515	社債	150,000
固定資産	330,422	長期借入金	249,066
有形固定資産	149,573	長期未払金	4,544
建物	2,746	退職給付引当金	3,074
機械装置	8,004	負債合計	1,335,275
車両運搬具	5,863	資本の部	
工具器具備品	7,555	資本金	548,853
土地	100,982	資本剰余金	479,853
建設仮勘定	24,420	資本準備金	479,853
無形固定資産	3,387	利益剰余金	280,988
特許権	438	利益準備金	2,600
ソフトウェア	2,716	当期末処分利益	278,388
電話加入権	233	株式等評価差額金	3,473
投資その他の資産	177,461	資本合計	1,306,223
投資有価証券	113,656	負債及び資本合計	2,641,498
出資金	10		
長期貸付金	16,100		
長期前払費用	6,662		
敷金	22,135		
保険積立金	9,810		
繰延税金資産	9,085		
資産合計	2,641,498		

損 益 計 算 書

(平成14年6月1日から
平成15年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		1,710,692
	売 上 高		
	営 業 費 用	762,368	
	売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	338,241	1,100,609
	営 業 利 益		610,082
損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	28	
	有 価 証 券 利 息	3,151	
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	14,857	18,037
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	10,469	
	社 債 利 息	1,626	
	新 株 発 行 費 用	8,172	
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,024	23,294
	経 常 利 益		604,826
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		
	固 定 資 産 売 却 損	311	
	固 定 資 産 除 却 損	2,823	
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	284	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	12,108	
	製 品 廃 棄 損	21,545	37,073
	税 引 前 当 期 純 利 益		567,752
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		155,480
	法 人 税 等 調 整 額		83,237
	当 期 純 利 益		329,035
	前 期 繰 越 損 失		50,646
	当 期 未 処 分 利 益		278,388

1. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………個別法による原価法を採用しております。

原材料……………先入先出法による原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。

なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

新株発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金……………製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による期末自己都合要支給額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

9 その他

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

商法施行規則

当期から「商法施行規則」（平成14年3月29日 法務省令第22号、最終改正平成15年2月28日 法務省令第7号）に基づき、計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 35,186千円

2 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器及びソフトウェアの一部についてはリース契約により使用しております。

3 所有権が留保された固定資産

車両運搬具については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されているものがあり、その代金未払額は7,584千円であります。

4 担保に供している資産

土地 100,982千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 20,947千円

3. 損益計算書注記

1 株当たり当期純利益 21,677円38銭

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	278,388,722
これを次の通り処分いたします。	
配 当 金	44,901,000
(1株につき3,000円)	
役 員 賞 与 金	37,800,000
(うち監査役賞与金)	(500,000)
次 期 繰 越 利 益	195,687,722